

中国はなぜ石油製品を値上げしたのか

6月19日、中国の国家発展改革委員会は、それまで国際水準と比べて50%近く低かったガソリンと軽油の価格を1トン当たり1,000元引き上げた。出荷価格で約18%の値上げになり、北京市で一般に使用されているガソリン（オクタン価93）の小売価格はそれまでの1リッター5.34元（約86円）から、6月20日零時以降、0.86元、約16%上がって6.2元（日本円で約100円）となった。

石油製品値上げによってインフレ懸念がますます大きくなるにも関わらず、中国政府はなぜ値上げに踏み切ったのか。それには、次のような背景、要因、目的を指摘することが出来る。

第1に、石油製品供給を増やすためである。国家発展改革委員会は今回の石油製品値上げ通達の中で、値上げの理由として、「石油資源の節約を促進する」という点を挙げてはいるが、しかし、何よりも強調しているのは、「国際原油価格の上昇が続き、特に今年2月中旬以降石油価格が急騰し、石油製品と原油価格の逆ザヤが拡大して製油事業者と輸入業者の赤字が深刻化した」ため、「地方製油所の大部分が操業停止又は半停止状態に陥り、需給ギャップが突出した」こと、つまり石油製品の供給が逼迫したことである。

実際、2月には南方地区の大雪災害もあって石油製品、特に軽油の供給は極めてタイトになったが、大雪災害が収まった後も逼迫が続いたのは、上記の要因による需給ギャップがますます拡大したからである。さらに、値上げを見越しての石油製品の買占め・売り惜しみの動きも逼迫に拍車をかけていた。政府は中国石油化工(SINOPEC)と中国石油天然ガス集団(CNPC)の2大国有製油大手に石油製品の生産拡大、輸出の停止及び輸入の拡大等の措置を命じていたが、夏から秋にかけての農繁期を控えて農業用石油製品需要、特に農業機械が多く使用する軽油の需要増が見込まれる中で、国有大手及び民営製油企業の製油能力をフルに動員し、さらに買い占められていた石油製品を市場に吐き出させることによって石油製品の供給を増やし需要に応じることが急務となっていたのである。また、それには、四川大地震の影響による農産物の供給減が懸念される中で、さらに石油製品供給の不足による農業生産の減退が、食品価格の一層の高騰につながり、引いては社会不安を呼び起こすことを憂慮したことも背景にあるだろう。また、長期的な観点からも、石油製品価格を安く統制する一方で製油企業に補助金を交付するという従来の政策では、石油製品供給不足の問題を根本的に解決することは出来ない。

第2に、製油企業への巨額の助成に起因する財政圧力を緩和するためである。香港上海銀行の試算によると、今年の石油価格が120ドルのレベルを維持した場合、中国が従来の低い石油製品価格を維持するための助成金は、国家予算の4%に当たる270億ドルにまで跳ね上がる。今後の国際石油価格の推移によっては、財政負担がさらに過大になる恐れもあろう。助成のための過大な財政出動はインフレ促進要因になり得る。また、石油製品価格を安く抑えつつ製油企業を助成することは自家用車を有する富裕層を補助することになるのではないかといった批判や不満も根強い。石油製品値上げと後述する消費部門への助成にはその種の批判をかわし、不満をなだめる狙いもあるだろう。

第3に、石油製品の値上げは、中期乃至は長期的には経済過熱を冷まし、エネルギー多消費産業を抑制して省エネを促進することができ、最終的にはむしろインフレ抑制につながるからである。今回の値上げ前には、中国がエネルギーの低価格政策を維持することは経済の長期的、持続的発展にとって不利であるとする意見と、一方、エネルギーの値上げは政府のインフレ抑制に不利であるとする意見が分かれ、激しい論争が戦わされたとのこと。こうした点につき、中金公司の首席エコノミスト哈繼銘氏は、もしエネルギー価格改革を進めなければ中国経済の過熱が続くと指摘し、その場合、2009年のインフレ率は8.7%に上昇するが、2008年中に石油製品価格を50%引き上げた場合、2009年のインフレ率は7.3%に下がり、中国国内の製油による収益も国際レベル並みになるとしている。なお、「経

「済参考報」は「今回の石油製品値上げは段階的なものに過ぎないが、中国経済が国際石油価格に対して能動的な姿勢を取るようになった」とのエネルギー業界筋の話を引用して、次の値上げの可能性を示唆している。

しかし、石油製品の値上げは短期的なインフレ昂進と社会不安のリスクを伴う。今年5月の中国のCPI対前年比上昇率は7.7%となった。4月の上昇率8.5%に比べると鈍化したとはいえ、インフレ昂進の懸念に変わりはない。今回の値上げでは、石油製品だけでなく、電気料金も引き上げられた。中金会社の試算によると、エネルギーの値上げによって今年下半期のCPI上昇率が0.9ポイント押し上げられ、通年のインフレ率は7~7.5%、来年には8.2%に達する。

値上げ前の6月7日には、張国宝発展改革委員会副主任兼国家エネルギー局長が、インフレを念頭に、当面の石油製品の値上げは農業等の産業に甚大な影響が及ぶとして、社会経済の安定のため当面値上げすることはないと強調していた。また、値上げ直前の17日には国家発展改革委員会副主任張曉強が同様の趣旨の発言を行っている。発展改革委員会幹部の発言は今から思えば、一種の牽制であったと受け取ることも出来るが、一面では石油製品値上げとインフレ懸念をめぐる政府のジレンマを表している。また、値上げ直前の発展改革委員会幹部の発言をもし額面通りに受け取るとすれば、発展改革委員会が一転して値上げに踏み切った背景には、或いは米中経済対話におけるアメリカ政府からの圧力や、7月のサミットにおける国際社会からの圧力を避けるといった目的もあると考えられる。

しかし、たとえ何らかの圧力があつたにせよ、国運を賭けた北京オリンピックを間近に控えて、当面のインフレ抑制を最優先課題とし、原油と石油製品価格の逆ざやによる製油企業の赤字に対して巨額の助成で対応してきた中国政府が、今回、短期的なインフレ昂進という虎の尾を踏むことを百も承知で、値上げに踏み切ったのはなぜか。それには、次のような理由が考えられる。

短期的なインフレ昂進の可能性については、中国政府は前述の中金会社の見通しに比して、相当甘い見通しを表明している。国家情報センターの首席エコノミストである范劍平氏は19日、今回のエネルギーの値上げが物価に与える影響は極めて小さく、最大でもCPIを0.5ポイント押し上げるに過ぎないとして、今年の通年のインフレ率は約7%程度に止まるとの予想を示した。また、石油製品の値上げがPPIの上昇をもたらし、そのため多くの産業で輸出製品が国内での販売に転じるため、国内の供給が需要を上回り、そのことが物価引下げ要因になると指摘し、来年以降も含めインフレの抑制は可能であるとの見通しを示した。

また、政府は今回の値上げに伴って、公共交通、タクシー、農業等の消費部門に対する助成措置を講じて、社会の不満と不安を解消することに努めた。今回の値上げに伴う同部門への補助金は当面198億元の規模になる。

結局、中国政府がインフレ昂進のリスクを冒して石油製品の値上げに踏み切ったのは、従来の低価格政策が行き詰る中で、短期的には石油製品の供給確保を最優先し、一方、インフレ懸念に対しては助成措置を主とする対策を講じて2008年内の許容可能なインフレ昂進を織り込みつつ、中期的には、政策の選択肢を広げて、経済過熱の抑制や、投資、生産分野における石油需要の低減を図り、さらに長期的には省エネや産業構造の転換に繋げて行こうとしたためであると考えられる。

(エイジアム研究所 松永 慎也)